

令和3年度〔第3四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

健康医療福祉部

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
健康福祉政策課	物品購入	災害救助用備蓄物資 (レトルト食品)	令和3年12月9日	株式会社グリーンデザイン&コンサルティング	20,860,248	県内産米を使用し、高齢者や食物アレルギーに配慮したレトルト食品を備蓄する必要があり、本商品を取り扱う唯一の当該事業者を選定したため。	2	3イ
医療政策課	滋賀県原子力災害医療ネットワーク調査研究事業委託	本県における原子力災害医療関係者間のネットワークを整備・充実させるための緊急時原子力災害医療対策に必要な事項に関する調査、検討等	令和3年10月1日 ~ 令和4年3月31日	公益財団法人原子力安全研究協会	6,000,000	原子力災害医療のネットワークに係る調査検討にあたっては、医学および放射線に関して広範囲にわたる高度で専門的な知識が必要となる。また、原子力発電所等の放射線関連施設は偏在しており、実際に診療を要する患者が発生する頻度も極端に低いため、1つの道府県だけでは事例の蓄積が困難であり、他道府県の事例も踏まえた調査検討が不可欠であることから、全国的に活動を実施している学術専門団体に委託して実施することが最も効果的であるため。	2	3イ
医療政策課	実習指導者講習会事業委託	質の高い看護師を養成するために、看護師等養成所の実習施設における実習指導担当者に対して、看護教育における効果的な指導ができるよう必要な知識、技術を習得させる研修事業	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	公益社団法人滋賀県看護協会	5,999,000	当事業は、看護に関する専門的な講習科目を主とした研修事業であり、受講生全員が看護職員であることから、看護職員研修事業の実績を有する看護職能団体である当該相手方に委託することが適切であり、また、代替できる他の団体もないため。	2	3イ
医療政策課	滋賀県ナースセンター事業委託	未就業の看護職員に対して就業促進事業、看護業務のPR、訪問看護実施に必要な支援事業を行い、医療機関等の看護職員確保および在宅医療推進に寄与することを目的とする事業	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	公益社団法人滋賀県看護協会	41,325,000	県は当該相手方を「看護師等の人材確保の促進に関する法律」第14条に基づき、県内唯一のナースセンターとして指定し、本事業を委託することとしているため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
医療政策課	専任教員養成講習会 開催事業委託	看護職員の養成に携わる者に対して、必要な知識・技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る目的で行う研修事業	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	公益社団法人滋賀県看護協会	14,500,000	研修内容は看護に関する専門的な講習科目が主であり、また、受講者は全員看護職員であることから、看護職員研修事業の実績を有する看護職能団体の当該相手方に委託実施することが適切であり、代替できる他の団体がいないため。	2	3イ
健康寿命推進課	令和3年度緊急搬送 コーディネーター事業 委託	緊急搬送コーディネーターを設置し、周産期医療の確保に関する機関との連絡調整、相談業務および地域における周産期医療に関連する病院等からの問い合わせに対して適切な受入施設の選定、確認および回答等の情報提供相談等を行う。	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	大津赤十字病院	8,000,000	本事業は、地域における周産期医療に関連する病院等に対する情報提供や相談等、ならびに近畿ブロックにおける周産期医療の広域連携を行うことにより、県内の乳幼児死亡率の改善を図るものであり、これらの運営にかかる体制・ノウハウが必要となる。 当該業務を行えるのは、「近畿ブロック周産期広域搬送調整拠点病院」および「総合周産期母子医療センター」に指定されており、本県における周産期医療の拠点病院としての役割を担っている当該相手方の他にはいないため。	2	3イ
薬務課	物品購入	備蓄用抗インフルエンザウイルス薬(イナビル)	令和3年4月8日	第一三共株式会社	5,540,480	当該医薬品を製造販売する唯一の事業者であるため。	2	3イ
感染症対策課	滋賀県広域ワクチン 接種センター周知CM 制作・放送およびSNS 等広告掲出業務委託	県広域ワクチン接種センター周知のためのCM制作・放送、SNS等広告掲出業務	令和3年10月1日 ~ 令和3年10月22日	びわ湖放送株式会社	8,443,600	周知内容が滋賀県に特化したものであること、日ごろの取材活動から当該センターに係る動向にも精通しており、迅速に正確な広告を作成することができることから、滋賀県全域を放送区域とする県内唯一の民間テレビ放送局である当該事業者を選定したため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感 染症イベントベース サーベイランス事業等 にかかる医療支援・ 調整業務委託	新型コロナウイルス感染症のクラスターの早期探知および早期介入による大規模化の抑止を目的として、高齢者施設や学校等において体調不良を訴える人が増えているなど普段と異なる現場の気づきをもとに検査を実施する(いわゆるイベントベースサーベイランス)ための申込受付や検査キットの配達等	令和3年10月15日 ~ 令和4年3月31日	ファストドクター株式会社	12,265,000	令和2年4月10日付け厚生労働省事務連絡等に基づき、土日祝において県内全域を対象とした診療等を実施するための医療支援・調整にかかる体制を速やかに確保することが必要となった。オンラインによる診療および往診にかかる調整体制・ノウハウを有することが求められるが、特殊な技術や技能、実績、経験、設備機器を有しているのは当該事業者の他にいないため。	2	3イ